

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社
 コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 富井 俊夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事総務統括部長 (氏名) 西田 征拓
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-5532-1911

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	104,689	—	868	—	465	—	△1,360	—
20年3月期第2四半期	107,089	9.0	2,911	75.1	1,811	123.5	1,027	96.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△5.42	—
20年3月期第2四半期	4.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	164,285	48,033	48,033	27.9	27.9	182.46
20年3月期	169,992	50,494	50,494	28.3	28.3	191.76

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 45,808百万円 20年3月期 48,217百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	2.00	2.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00 ～1.00	0.00 ～1.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△8.1	2,500	△53.6	500	△71.7	△1,400	—	△5.58

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 251,126,611株 20年3月期 251,126,611株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 60,568株 20年3月期 43,800株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 251,075,757株 20年3月期第2四半期 251,099,305株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年8月14日に公表した平成21年3月期の連結業績予想のうち、通期につきましては本資料において訂正しております。
- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国を中心とした金融不安の高まりを受け、世界景気の下振れ懸念が顕在化し、原油価格や原材料価格の高騰、民間設備投資や輸出の減速など、当社グループを取り巻く経営環境も一段と厳しさを増しました。

このような環境下、当社グループの第 2 四半期連結累計期間の連結売上高は、通信ケーブルの国内需要が減少したことなどから、1,046 億 89 百万円（前年同期比 2.2%減）となりました。

損益面では、石化製品を中心とした原材料価格の高騰等によるコストの増加や海外工事案件の工事費用が増加したことから、営業利益は 8 億 68 百万円（前年同期比 70.2%減）、経常利益は 4 億 65 百万円（前年同期比 74.3%減）となりました。四半期純利益は、急激な銅価の下落や景気の悪化に伴う需要の冷え込みなど経営環境の変化を踏まえ繰延税金資産を 16 億 53 百万円取り崩したことから、13 億 60 百万円の損失（前年同期は 10 億 27 百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

（コミュニケーションシステム事業）

通信ケーブル関連の国内需要が減少したことに加え、収益面では原材料価格の高騰等によりコストが増加したことから、売上高は 121 億 6 百万円（前年同期比 11.6%減）となり、1 億 24 百万円の営業損失（前年同期は 7 百万円の営業利益）となりました。

（デバイス事業）

精密デバイス（ローラ）やワイヤハーネス（電子ワイヤ）は前年度に講じた事業構造改革によるコスト削減施策により収益面では改善がみられましたが、建物用免震関連製品は改正建築基準法の影響が尾を引き出荷が減少したことやワイヤハーネス（電子ワイヤ）の売上が減少したことから、売上高は 104 億 83 百万円（前年同期比 6.9%減）となり、営業損失は 61 百万円（前年同期は 6 億 18 百万円の営業損失）となりました。

（エネルギーシステム事業他）

建設・電販向け電線・ケーブルの国内需要の落ち込みや自動車産業をはじめとする巻線ユーザーの減産の影響があったものの、海外向けの電力ケーブルおよび電力工事は引き続き堅調な需要に支えられたことから、売上高は前年同期並の 820 億 99 百万円（前年同期比 0.0%減）となりました。損益面では電線の被覆材料の価格高騰や海外工事案件の工事費用が増加したことから、営業利益は 11 億 11 百万円（前年同期比 68.6%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末における資産合計は 1,642 億 85 百万円で、主に受取手形及び売掛金が減少したため、前連結会計年度末より 57 億 6 百万円減少しております。

当第 2 四半期連結会計期間末における負債合計は 1,162 億 51 百万円で、主に支払手形および買掛金が減少したため、前連結会計年度末より 32 億 46 百万円減少しております。

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産合計は 480 億 33 百万円で、前連結会計年度末より 24 億 60 百万円減少しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な金融危機の影響が実態経済にも波及し、景気の減速が予測されるなど当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況へと変化しています。具体的には主要材料である銅価格の急落および国内の民間設備投資の減速、為替の変動等の影響が顕在化してきています。

このような中、当社グループの通期連結業績は、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益とも、前回予想を下回る見込みです。

経営環境の激変に対応するため、緊急施策として、設備投資の圧縮を含めた総経費の削減に取り組むとともに、将来の需要に見合った効率的な販売・生産体制を再構築するため、子会社の整理・統合を加速し収益基盤の強化を進めてまいります。

一方、新たな需要が見込まれる海外へは、競争力のあるエネルギーシステム事業分野の製品を核に積極的な海外展開を図り、収益の拡大を目指してまいります。

また、当社グループを取り巻く経営環境や今後の経営実態を考慮し、期末の配当予想も修正することといたしました。

平成 21 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	218,000	4,700	3,000	1,500
今回修正予想(B)	200,000	2,500	500	△ 1,400
増減額(B-A)	△ 18,000	△ 2,200	△ 2,500	△ 2,900
増減率(%)	△ 8.3	△ 46.8	△ 83.3	—
(ご参考) 前期実績(平成 20 年 3 月期)	217,590	5,391	1,769	406

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法、あるいは前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②税金費用の計算

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)を適用し、連結決算上必要な調整を行っております。

これによる当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

④リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,582	6,707
受取手形及び売掛金	56,741	62,094
商品及び製品	10,766	10,462
仕掛品	9,583	10,205
原材料及び貯蔵品	6,224	5,660
その他	4,707	5,436
貸倒引当金	△139	△246
流動資産合計	95,467	100,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,887	16,239
機械装置及び運搬具（純額）	9,729	10,287
土地	24,541	24,525
その他（純額）	2,671	1,346
有形固定資産合計	52,830	52,398
無形固定資産	648	580
投資その他の資産		
投資有価証券	9,642	10,547
その他	7,082	7,466
貸倒引当金	△1,385	△1,321
投資その他の資産合計	15,339	16,692
固定資産合計	68,818	69,671
資産合計	164,285	169,992

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,082	35,364
短期借入金	51,123	48,316
未払法人税等	244	503
その他	11,880	12,641
流動負債合計	95,330	96,825
固定負債		
社債	153	222
長期借入金	11,771	14,199
退職給付引当金	843	877
役員退職慰労引当金	74	87
その他	8,078	7,285
固定負債合計	20,921	22,672
負債合計	116,251	119,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,221	21,221
資本剰余金	15,752	15,752
利益剰余金	2,658	4,310
自己株式	△9	△7
株主資本合計	39,623	41,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,619	2,273
繰延ヘッジ損益	△5	2
土地再評価差額金	4,343	4,343
為替換算調整勘定	228	250
評価・換算差額等合計	6,185	6,870
少数株主持分	2,224	2,346
純資産合計	48,033	50,494
負債純資産合計	164,285	169,992

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	104,689
売上原価	93,512
売上総利益	11,177
販売費及び一般管理費	10,309
営業利益	868
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	108
為替差益	339
その他	159
営業外収益合計	615
営業外費用	
支払利息	660
持分法による投資損失	2
その他	355
営業外費用合計	1,018
経常利益	465
特別利益	
投資有価証券売却益	10
特別利益合計	10
特別損失	
事業構造改善費用	87
特別損失合計	87
税金等調整前四半期純利益	389
法人税等	1,820
少数株主損失(△)	△70
四半期純損失(△)	△1,360

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	51,989
売上原価	46,663
売上総利益	5,325
販売費及び一般管理費	5,148
営業利益	176
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	59
持分法による投資利益	32
その他	88
営業外収益合計	186
営業外費用	
支払利息	330
為替差損	210
その他	176
営業外費用合計	716
経常損失(△)	△352
特別損失	
事業構造改善費用	87
特別損失合計	87
税金等調整前四半期純損失(△)	△440
法人税等	1,336
少数株主損失(△)	△202
四半期純損失(△)	△1,573

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	389
減価償却費	2,002
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△10
固定資産売却損益(△は益)	△11
固定資産廃棄損	36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33
受取利息及び受取配当金	△117
支払利息	660
売上債権の増減額(△は増加)	5,352
たな卸資産の増減額(△は増加)	△245
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,487
その他の流動資産の増減額(△は増加)	140
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△638
その他	△122
小計	3,872
利息及び配当金の受取額	121
利息の支払額	△670
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△3
投資有価証券の売却による収入	14
有形固定資産の取得による支出	△2,261
有形固定資産の売却による収入	33
その他	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,977
長期借入れによる収入	1,000
長期借入金の返済による支出	△4,598
社債の償還による支出	△56
配当金の支払額	△502
少数株主への配当金の支払額	△45
その他	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235
現金及び現金同等物に係る換算差額	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	876
現金及び現金同等物の期首残高	6,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,461

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,168	5,516	40,304	51,989	—	51,989
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	535	75	627	1,238	△1,238	—
計	6,704	5,591	40,932	53,227	△1,238	51,989
営業利益	20	22	210	252	△75	176

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,106	10,483	82,099	104,689	—	104,689
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	960	122	1,277	2,359	△2,359	—
計	13,066	10,605	83,376	107,049	△2,359	104,689
営業利益または損失(△)	△124	△61	1,111	925	△57	868

(注) 1. 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーションシステム事業……光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション

デバイス事業……精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス、ファイバフォトニクス製品

エネルギーシステム事業他……裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・付属品、超電導線、その他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

[参考資料]

前第 2 四半期に係る連結財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
	金 額
I 売上高	107,089
II 売上原価	93,313
売上総利益	13,775
III 販売費および一般管理費	10,863
営業利益	2,911
IV 営業外収益	367
受取利息	13
受取配当金	122
持分法による投資利益	74
その他	156
V 営業外費用	1,467
支払利息	866
為替差損	293
その他	307
経常利益	1,811
VI 特別利益	120
VII 特別損失	875
税金等調整前中間純利益	1,056
法人税、住民税および事業税	491
法人税等調整額	△751
少数株主利益	289
中間純利益	1,027

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	コミュニケーション システム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)	エネルギー システム 事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	13,692	11,264	82,132	107,089	—	107,089
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	812	169	1,510	2,491	△2,491	—
計	14,504	11,433	83,642	109,581	△2,491	107,089
営業費用	14,497	12,051	80,107	106,656	△2,478	104,177
営業利益または損失(△)	7	△618	3,535	2,924	△12	2,911

(注) 1. 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーションシステム事業……光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション

デバイス事業……精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス、ファイバ
フォトリソグラフィ製品

エネルギーシステム事業他……裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・付
属品、超電導線、その他